

令和 8 年度 普通交付税の算定方法の改正について

1 給与改定等に対応した算定

地方公務員の給与改定に要する経費については、各算定費目の単位費用等において反映している。

このうち、会計年度任用職員に係る給与改定に要する経費について、従事する職務を具体的に想定している会計年度任用職員に要する経費等については各算定費目において算定し、その他の会計年度任用職員に要する経費については包括算定経費において算定することとしている。

また、地方財政計画に計上することとしている給与改善費 4, 000 億円について、常勤職員等分（3, 500 億円程度）は給与費の一定割合（2.3%程度）を関係費目において、会計年度任用職員分（500 億円程度）は包括算定経費において、それぞれ算定することとしている。

2 物価高に対応した算定

物価高対応として地方財政計画に計上することとしている経費について、ごみ収集、学校給食など地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料については概ね 5%程度、道路や河川等の点検・補修に係る維持補修費については概ね 5%程度、民間事業者への補助等については概ね 3%程度など、関係経費の単位費用措置を引き上げることとしている。

また、価格転嫁に積極的に取り組む地方公共団体の財政需要を反映するため、「地域の元気創造事業費」において、新たに価格転嫁分（1, 000 億円程度）を創設することとしている。（以下の 4 に再掲。）

さらに、学校、福祉施設、図書館、文化施設など地方公共団体の施設の光熱費の高騰に対応するため、地方財政計画に計上することとしている 400 億円については、引き続き包括算定経費において一括して算定することとしている。

3 いわゆる教育無償化に係る算定（道府県分のみ）

いわゆる教育無償化に係る地方負担については、個別の地方公共団体の算定に当たって、地方負担の全額を基準財政需要額に算入することとしている。

具体的には、高等学校等就学支援金制度の拡充に係る地方負担については、各都道府県における新制度による支援対象生徒数に生徒一人当たりの支援単価を乗じることにより算定することとしている。

また、学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）に係る地方負担については、各都道府県における給食実施校の在籍児童数に児童一人当たりの支援単価を乗じることにより算定することとしている。

4 「地方創生推進費」に対応した算定

「地方創生推進費」（１兆円）については、「地域の元気創造事業費」（４，０００億円程度、うち１００億円程度は特別交付税）及び「人口減少等特別対策事業費」（６，０００億円程度）において引き続き措置することとしている。

このうち「地域の元気創造事業費」において、新たに価格転嫁分（１，０００億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方公共団体の財政需要を、低入札価格調査制度等の導入率等の指標を用いて算定に反映することとしている。また、行革努力分については、ラスパイレス指数及び経常的経費削減率等を用いた算定を廃止するなど、見直しを行うこととしている。

算定に当たっては、引き続き、成果を発揮する際の条件が厳しいと考えられる条件不利地域等への配慮を行うこととしている。

5 「地域社会再生事業費」に対応した算定

地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」については、引き続き４，２００億円程度を算定することとしている。

6 「地域デジタル社会推進費」に対応した算定

地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、令和１１年度まで延長することとし、１，５００億円程度を前年度と同様の算定方法により算定することとしている。

7 「地域未来基金費（仮称）」の創設（道府県分のみ）

「地域未来戦略」（令和８年夏を目途に取りまとめ）を踏まえ、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進（広域リージョン連携に基づき実施する取組を含む。）し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、都道府県が基金を設置することを想定し、令和８年度に限り、新たな算定費目「地域未来基金費（仮称）」（４，０００億円程度）を創設し、基金の設置に要する経費を算定することとしている。具体的には、２，０００億円程度を各都道府県の人口に応じて、２，０００億円程度を各都道府県に対して均等に算定することを基本として検討することとしている。

8 「臨時財政対策債償還基金費（仮称）」の創設

臨時財政対策債を償還するため、令和８年度に限り、「臨時財政対策債償還基金費（仮称）」（８，３７０億円程度）を創設し、基金の積立てに要する経費を算定することとしている。

本基金費では、理論償還表に基づく臨時財政対策債の令和８年度末における元金残高相当額のうち、道府県分にあっては平成１７年度発行分の全額を、市町村分にあっては平成１７年度から平成２２年度発行分の一部を措置することとしている。

具体的には、団体区分ごとに以下の割合を目途に算定することとしている。

団体区分	措置対象	割合
道府県	平成１７年度発行可能額	１８．０％程度
市町村（市場公募都市）※	平成１７年度～平成２２年度発行可能額	１０．３％程度
市町村（その他の団体）	平成１９年度～平成２２年度発行可能額	４．５％程度

※市場公募都市のうち、平成１８年度以降に政令市へ移行した団体については以下のとおり。

団体名	措置対象	割合
堺市	平成１８年度～平成２２年度発行可能額	１０．６％程度
新潟市、浜松市	平成１９年度～平成２２年度発行可能額	１０．９％程度
岡山市	〃	８．４％程度
相模原市	〃	７．２％程度
熊本市	〃	４．５％程度

9 児童虐待防止対策の体制強化に対応した算定

「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（令和４年１２月１５日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定。令和６年１２月２３日再改定）等に基づき、児童福祉司等の職員の増員に必要な経費を算定することとしている。

10 交付税の算定に用いる国勢調査人口の置き換え

普通交付税の算定基礎となる「人口」については、令和８年度から、令和７年国勢調査の人口を用いることとしている。

また、東日本大震災の原発被災団体及び福島県においては、引き続き人口の特例措置を講じることとしている。

11 基準財政収入額の算定項目の見直し及び地方特例交付金の改正

令和８年度に自動車税環境性能割（環境性能割交付金含む。）及び軽自動車税環境性能割が廃止されることに対応して、基準財政収入額の算定項目についても見直しを行うこととしている。ただし、軽自動車税環境性能割については、廃止後も一定程度収入が見込まれることから、令和８年度に限り、算入することとしている。

また、当分の間税率（軽油引取税及び地方揮発油税）、環境性能割（自動車税及び軽自動車税）の廃止に伴う減収を補填するため、軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）、自動車税減収補填特例交付金（仮称）、軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）及び地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）を創設することとし、その７５％（地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）については１００％）を基準財政収入額に算入することとしている。

12 その他の算定方法の改正

- ・ 公営住宅に係る経費の算定について、道府県分・市町村分のその他の土木費における現行の密度補正については、対象期間の終了に伴い、令和7年度をもって適用を終了することとしている。
なお、市町村分においては、新たに、家賃低廉化事業の枠組に準じて、建設等から10年以内（建設等の際に用地取得を伴うものは20年以内）の住戸数に応じて算定する密度補正を講じることとしている。
- ・ 令和7年度において特別交付税により措置している小・中学校のプレハブ校舎の建設等に要する経費（市町村分）については、令和8年度から普通交付税の小・中学校費（測定単位：学級数）において算定することとし、一時使用面積又は借用面積に応じた事業費補正を講じることとしている。
なお、措置期間を供用開始後5年間と設定するため、令和8年度においては、令和3年10月1日以降に供用開始されたプレハブ校舎を措置の対象とすることとしている。
- ・ 標準準拠システム・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費に係る人件費・物価の増加等の外的要因等による恒常的な経費の増加分について、市町村分の地域振興費（測定単位：人口）において、標準準拠システムへの移行状況に応じた密度補正を講じることとしている。

令和 8 年度普通交付税額の推計について

個別算定経費

A1

(地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費、地域未来基金費(仮称)、臨時財政対策債償還基金費(仮称)及び公債費・事業費補正を除く)

○推計参考伸率 (前年度算定比) 道府県分+5.5%※ 市町村分+2.5%
※いわゆる教育無償化による増額分を含む。

+

包括算定経費

A2

○推計参考伸率 (前年度算定比) 道府県分+0.5% 市町村分+3.5%

+

地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費

○当該団体で推計 別添資料4-3、4-4を参照

地域社会再生事業費

○当該団体で推計 別添資料4-5を参照

地域デジタル社会推進費

○当該団体で推計 別添資料4-6を参照

地域未来基金費(仮称)(道府県分のみ)

○当該団体で推計 別添資料4-7を参照

臨時財政対策債償還基金費(仮称)

○当該団体で推計 別添資料4-1を参照

+

公債費・事業費補正

A3

○当該団体で推計

|

基準財政収入額

A4

○当該団体で推計

||

普通交付税額

個別算定経費の留意点

個別算定経費（地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費、地域未来基金費（仮称）、臨時財政対策債償還基金費（仮称）及び公債費・事業費補正を除いた経費）については、前年度の個別算定経費の算定額を基礎として推計参考伸率を勘案すること。

※1 推計参考伸率は、前年度の交付団体の全国総額を基礎として伸率を算出したものであるため、各団体ごとの態容や基礎数値の変動などにより異なる点に留意し、勘案すること（8・9ページ参照）。

※2 推計参考伸率には、いわゆる教育無償化による増額分（道府県分）及び給与改善費計上分も含まれていることに留意すること。

a. 測定単位の変動による増減

《国勢調査人口等の置き換え、教職員数、児童・生徒数等の毎年の更新》

○国勢調査人口等の置き換え

今後公表される令和7年国勢調査人口、農林業センサスによる農家数、漁業センサスによる水産業者数の増減は、地方団体ごとに大きく異なることに留意。

b. 密度補正等の基礎数値の変動による増減

《保育所在籍人員、障害福祉サービス利用者数、介護サービス受給者数、生活保護扶助者数等の更新》

○密度補正等の基礎数値の変動（毎年）

全般的に密度補正等の基礎数値の変動には留意が必要であるが、特に保育所在籍人員、障害福祉サービス利用者数、介護サービス受給者数、生活保護扶助者数等の基礎数値が大幅に変動することにより、基準財政需要額の伸びが異なるケースが多いことに留意。

c. いわゆる教育無償化による影響（道府県分のみ）

- 高等学校等就学支援金制度の拡充及び学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）に係る地方負担については、新制度による支援対象生徒数や給食実施校の在籍児童数に基づき、各都道府県の負担の実態に応じた算定を行うことに留意。

d. その他

① 補正の見直し

- ・その他の土木費（市町村分）における密度補正（公営住宅）の見直し
- ・小・中学校費（市町村分）における事業費補正（プレハブ校舎）の創設
- ・地域振興費（市町村分）における密度補正（システム運用経費）の見直し

② その他

普通態容補正（給与差）の共通係数の変更留意。（「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」（令和7年11月11日付け総務副大臣通知）に伴う変更）

包括算定経費の留意点

前年度算定時の包括算定経費を基礎として推計参考伸率を勘案すること。

※1 推計参考伸率は、前年度の交付団体の全国総額を基礎として伸率を算出したものであるので、団体の規模（人口・面積）により異なる点に留意し、勘案すること。

※2 推計参考伸率には、給与改善費計上分も含まれていることに留意すること。

公債費・事業費補正の留意点

- ① 新規に発行したもの、据置期間が終了して元利償還金が大きく増額するものに留意。
- ・臨時財政対策債 ・補正予算債 ・緊急防災・減災事業債
 - ・国土強靱化施策債 ・デジタル活用推進事業債 等
- ② 償還が終了するものについて漏れなく反映し、過大に見積もらないこと。

・臨時財政対策債 ・減税補填債 ・公害防止事業債 ・財源対策債 等

特に下記の地方債が、令和7年度で償還が終了となることに留意。

<道府県分>

地方税減収補填債(H17債)

<市町村分>

補正予算債(H17債(市場公募都市以外の市町村))

財源対策債(H17債(市場公募都市以外の市町村))

減税補填債(H17債(市場公募都市以外の市町村))

臨時財政対策債(H17債(市場公募都市以外の市町村))

- ③ 令和8年度の臨時財政対策債償還費について下記が控除されることに留意。

- ・ 令和6年度の普通交付税の再算定において措置した臨時財政対策債償還基金費の算定額の2分の1に相当する額、及び令和7年度の普通交付税の再算定において措置した臨時財政対策債償還基金費の算定額の4分の3に相当する額
- ・ なお、令和8年度に限り創設される臨時財政対策債償還基金費の対象となる臨時財政対策債に係る元利償還金は、令和9年度以降の臨時財政対策債償還費において算入されないこととなる。

① 法人税割及び利子割（交付金）

前年度調定見込額 × 乗率 × 0.75 + 精算見込額

- 法人税割の乗率 道府県1.03、市町村1.02
- 利子割の乗率 道府県1.016※
- 利子割交付金の乗率 市町村1.069※

② 法人事業税（交付金）

○法人事業税

$$\left(\begin{array}{l} \text{前年度調定見込額(所得・収入金課税分)} \times 1.04 \\ + \text{前年度調定見込額(外形標準課税分)} \times 1.05 \\ - \text{前年度調定見込額} \times 0.080 \end{array} \right) \times 0.75 + \text{精算見込額}$$

当該道府県内市町村の法人事業税交付金の合計額…(A)

○法人事業税交付金

(A)を交付基準(従業者数)に基づき按分

③ 地方消費税（交付金）

地方消費税率の引上げによる増収分は100%算入

＜道府県＞前年度の基準財政収入額 × 1.13

＜市町村＞前年度の基準財政収入額 × 1.13

※上記乗率は平均的な伸率を推計

④ その他の税目

前年度の各税目の基準財政収入額 × 地方財政計画の増減率

※1 基準財政収入額の推計に際しては、別添資料4－8「基準財政収入額の推計に係る留意事項について」を参照

※2 法人税割及び法人事業税の調定見込額は、現事業年度分のみ対象

※3 法人税割及び法人事業税(交付金)並びに利子割(交付金)の調定見込額は10月照会によるもの

※4 基準財政収入額の算定においては、基本的に各団体の予算額ではなく前年度収入実績等を基礎として算定

※5 利子割(交付金)については、清算を反映させるための都道府県ごとの率を別途、設定

+

税源移譲相当額（個人住民税所得割）100%算入

○所得税から個人住民税への税源移譲

○県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲

+

地方特例交付金 × 原則として0.75

※別添資料4－9「新たな地方特例交付金の創設について」を参照

+

東日本大震災に係る特例加算額（減収見込額）× 0.75

||

令和8年度基準財政収入額推計値

令和 8 年度 地域の元気創造事業費の算定方法

基本的な考え方

- ・「地域の元気創造事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、各地方公共団体の価格転嫁や行革努力の取組、地域経済活性化の成果を反映

令和 8 年度算定額

	価格転嫁分 (経常態容補正Ⅰ)	行革努力分 (経常態容補正Ⅱ)	地域経済活性化分 (経常態容補正Ⅲ)	計
道府県分	250億円程度	250億円程度	450億円程度	950億円程度
市町村分	750億円程度	750億円程度	1,450億円程度	2,950億円程度
計	1,000億円程度	1,000億円程度	1,900億円程度	3,900億円程度

算定方法・指標案

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正Ⅰ + 経常態容補正Ⅱ + 経常態容補正Ⅲ)
 [道府県分 : 950円 市町村分 : 2,530円]

《価格転嫁分》 経常態容補正Ⅰ

- ・ 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入率
 - ・ スライド条項等の導入率 (※)
 - ・ 民間委託契約額、指定管理料の増加率 (※)
- ※本庁舎の清掃・夜間警備や一般ごみ収集などの業務を想定

《行革努力分》 経常態容補正Ⅱ

- ・ 地方税徴収率
- ・ 行政手続のオンライン化率
- ・ 公共施設等の延べ床面積の増減率

《地域経済活性化分》 経常態容補正Ⅲ

<道府県> $(0.1A + 0.1B + 0.1C + 0.1D + 0.1E + 0.1F + 0.1G + 0.1H + 0.1I + 0.1J) \times r \times \alpha$
 <市町村> $(0.15A + 0.15B + 0.1C + 0.1E + 0.1F + 0.1G + 0.1H + 0.1I + 0.1J) \times r \times \alpha$

- A : 第一次産業産出額(道府県)・農業産出額(市町村)
- B : 製造品出荷額
- C : 小売業年間商品販売額
- D : 日本人延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数(道府県)
- E : 若年者就業率
- F : 女性就業率
- G : 高齢者就業率
- H : 従業者数[※]
- I : 事業所数[※]
- J : 一人当たり県民所得(道府県)・一人当たり地方税収(市町村)
- r : 条件不利地域の割増率
- α : 算定額を総額に合わせ付けるための率

全国と比較して改善度合が
大きい団体の需要額を割増し

〔※指定都市・中核市、都市、
町村ごとに改善度合を比較
(市町村)〕

令和 8 年度 人口減少等特別対策事業費の算定方法

基本的な考え方

- 「人口減少等特別対策事業費」の算定に当たっては、人口を基本とした上で、地方創生の「取組の必要度」及び「取組の成果」を反映

令和 8 年度算定額

	取組の必要度	取組の成果	計
道府県分	1,000億円程度	1,000億円程度	2,000億円程度
市町村分	2,000億円程度	2,000億円程度	4,000億円程度
計	3,000億円程度	3,000億円程度	6,000億円程度

算定方法

単位費用 × 人口 × 段階補正 × (経常態容補正 I + 経常態容補正 II)

[道府県分 : 1,700円 市町村分 : 3,400円]

《取組の必要度》経常態容補正 I = $(0.4A + 0.075B + 0.075C + 0.075D + 0.075E + 0.075F + 0.075G + 0.075H + 0.075I) \times \alpha$

- A : 人口増減率 / 全国平均 (注)
 B : 全国平均 / 転入者人口比率
 C : 転出者人口比率 / 全国平均
 D : 全国平均 / 年少者人口比率
 E : 自然増減率 / 全国平均 (注)
 F : 全国平均 / 若年者就業率
 G : 全国平均 / 女性就業率
 H : 1 / 有効求人倍率
 I : 全国平均 / 一人当たり各産業の売上高
 α : 算定額を総額に合わせ付けるための率

(注) 各団体の増減率と全国の増加又は減少団体の増減率を比較して算出

《取組の成果》経常態容補正 II =

<道府県> $(0.2J + 0.2K + 0.1L + 0.1M + 0.1P + 0.1Q + 0.1R + 0.1S) \times r \times \beta$

<市町村> $(0.25J + 0.25K + 0.1L + 0.1N + 0.1O + 0.1R + 0.1S) \times r \times \beta$

- J : 人口増減率[※]
 K : 出生率
 L : 年少者人口比率[※]
 M : 東京圏への転出入人口比率 (道府県)
 N : 転入者人口比率 (市町村)
 O : 転出者人口比率 (市町村)
 P : 県内大学・短大進学者割合 (道府県)
 Q : 新規学卒者の県内就職割合 (道府県)
 R : 若年者就業率
 S : 女性就業率
 r : 条件不利地域の割増率
 β : 算定額を総額に合わせ付けるための率

全国と比較して改善度合が大きい団体の需要額を割増し (注)

(※は、指定都市・中核市、都市、町村ごとに改善度合を比較 (市町村))

(注) 例えば、人口増減率については、H14～16の人口増減率の平均値とR5～R7の人口増減率の平均値の差を改善度合としている

令和 8 年度 地域社会再生事業費の算定方法

- 地方公共団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」については、引き続き4,200億円程度を算定

【令和 8 年度算定額】

4,200億円程度

【算定方法】

単位費用 × 測定単位（人口） × 段階補正 × 経常態容補正

〔 単位費用 … 道府県分：1,950円、市町村分：1,950円 〕

$$\text{経常態容補正} = (0.2A + 0.1B + 0.1C + 0.1D) \times \alpha + 0.5E \times \beta$$

A : 人口減少率（H22国調→R7国調）

B : 年少人口比率（R2国調）

C : 高齢者人口比率（R2国調）

D : 生産年齢人口減少率（H22国調→R2国調）

人口構造の変化に応じた指標

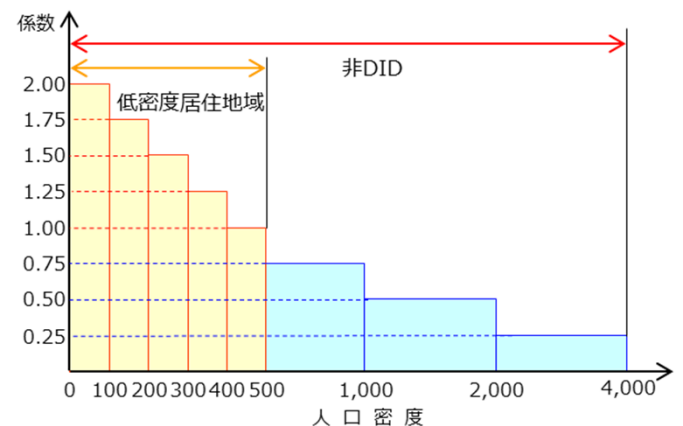
E : 非人口集中地区人口比率（R2国調）

人口集積の度合いに応じた指標

α 、 β : 算定額を総額に合わせ付ける率

（注1）人口構造の変化に応じた指標については、
全国平均との比較により指標を算出。

（注2）非人口集中地区人口は、人口密度（メッシュ人口）区分別の人口に係数を乗じる。（右図）
農山村地域である低密度居住地域（人口密度500人未満）の人口を割増し、それ以外の人口を割落として補正。



※ 上記算定と合わせて、都道府県における技術職員の充実（市町村支援及び中長期派遣体制の強化）に要する経費及びデジタル人材を常勤職員として雇用する場合に要する経費について、職員数に応じて算定する。

※ 係数の設定方法等については、精査中であり、算定時には変更があり得ることに留意。

令和 8 年度 地域デジタル社会推進費の算定方法

- 地方公共団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」については、令和11年度まで延長することとし、1,500億円程度を前年度と同様の算定方法により算定。

【令和 8 年度算定額】

1,500億円程度

うち、道府県分 500億円程度
うち、市町村分 1,000億円程度

【算定方法】

単位費用 × 測定単位（人口） × 段階補正 × 経常態容補正

〔道府県分：330円 市町村分：630円〕

$$\text{経常態容補正} = (0.5A + 0.5B) \times \alpha \times \gamma$$

地域住民を主な対象とする取組に係る指標

A：当該団体の人口に占める高齢者及び障害者の割合／全国平均

人 口：国勢調査における当該団体の人口

高 齢 者：国勢調査における当該団体の65歳以上人口

障 害 者：福祉行政報告例等における障害者手帳交付台帳登載人口

地域企業を主な対象とする取組に係る指標

B：当該団体の人口一人当たり事業所数に係る係数
（一次産業事業所及び中小企業が多い団体の係数を割増し）

（算 式） $b \times \beta_1 \times \beta_2$

（算式の符号） b：当該団体の人口一人当たり事業所数／全国平均

β_1 ：事業所数に占める一次産業事業所数の割合が全国平均超の団体に係る割増係数

β_2 ：企業数に占める中小企業の割合が全国平均超の団体に係る割増係数

α ：条件不利地域における割増係数（市町村分のみ）

γ ：算定額を総額に合わせ付ける率

地域未来基金費（仮称）の創設

基本的な考え方

- 都道府県における産業クラスターの形成・拡大や地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進するため、令和 8 年度に限り、「地域未来基金費（仮称）」を創設

想定される取組（例）

- 都道府県が基金を創設し、複数年度で取り組むことを想定

※広域リージョン連携としての取組を含む。市町村に対する支援も想定。

▶ 知事主導で計画されるクラスターの形成・拡大

企業立地の推進

関連企業の誘致、スタートアップ支援、工業団地の整備 等

研究開発の推進

研究開発拠点の整備、大学等との連携支援 等

人材育成・確保

大学等における学科・講座の開設、高度人材の確保、リスキリング支援 等

▶ 地場産業の付加価値向上・販路開拓

高付加価値化

新商品開発、新技術導入支援 等

販路開拓

国内外でのマーケティング、流通経路の構築 等

人材育成・確保

地場産業の人材獲得支援、専門人材の誘致 等

算定方法等

【算定費目】

普通交付税の基準財政需要額に新たな算定費目「地域未来基金費（仮称）」を創設し、都道府県の計画的な取組に要する経費を算定

【算定額】

道府県分 4,000億円程度

【算定方法】

2,000億円程度を各都道府県の人口に応じて、2,000億円程度を各都道府県に対して均等に算定することを基本とする。

<人口区分別の算定額の目安>

人 口	算定額
60万人	50億円程度
170万人 (標準団体)	70億円程度
900万人	180億円程度

基準財政収入額の推計に係る留意事項について

- 1 自動車税環境性能割（環境性能割交付金含む）及び軽自動車税環境性能割が廃止されることに対応して、基準財政収入額の算定項目についても見直しを行うこととしている。ただし、軽自動車税環境性能割については、廃止後も一定程度収入が見込まれることから、令和8年度に限り、算入することに留意すること。
- 2 軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）、自動車税減収補填特例交付金（仮称）、軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）について、その75%を算入することとし、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）について、その全額を算入することに留意すること。
- 3 固定資産税については、引き続き新型コロナウイルス感染症等に係る生産性革命の実現に向けた特例措置の拡充等による減収がないものとして算定すること。
また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、基準財政収入額に算入しないこと。
- 4 一般的に、道府県分にあつては道府県民税所得割、法人事業税、地方消費税及び特別法人事業譲与税の増が見込まれ、市町村分にあつては市町村民税所得割、固定資産税及び地方消費税交付金の増が見込まれること。
- 5 基準財政収入額の見積りに当たっては、当分の間税率の廃止等の地方税制改正を踏まえた収入見込額を基礎とするとともに、前年度の実績値を基礎数値として用いるものが多いことに加え、法人関係税等の精算額が加算されることから、団体ごとの増減は必ずしも一律ではないことに留意すること。
- 6 個人住民税所得割の推計に当たっては、課税状況調における各団体の算出税額や納税義務者数の増減等により、団体ごとの増減は必ずしも一律ではないことに留意すること。
- 7 道府県民税利子割の清算制度の導入に対応して、算定方法について所要の見直しを行うこととしていること。
- 8 航空機燃料譲与税の推計に当たっては、譲与基準の見直しに、特別法人事業譲与税、森林環境譲与税及び地方消費税交付金の推計に当たっては、譲与等の基準に用いる統計数値（国勢調査人口等）の更新に留意し、過小に見積もることのないようにすること。
なお、基準財政収入額の算定に際しては、算定方法の見直し等、所要の改正を行うこととしている。
- 9 上記のほか、現時点では、前年度の基準財政収入額に地方財政計画の増減率を乗じるなどの方法により全国（交付団体）の総額を見積もっていること。

前年度の基準財政収入額に地方財政計画の増減率を乗じて見積もる主なもの

区 分	道 府 県 分	市 町 村 分
道府県民税配当割（交付金）	1.37 程度	1.37 程度
道府県民税株式等譲渡所得割（交付金）	1.15 程度	1.15 程度
ゴルフ場利用税（交付金）	1.04 程度	1.03 程度
軽油引取税（交付金）	0.52 程度	0.52 程度
軽自動車税環境性能割	—	0.20 程度
特別法人事業譲与税	1.12 程度	—
地方揮発油譲与税	0.84 程度	0.84 程度
森林環境譲与税	0.98 程度	0.97 程度

※特別法人事業譲与税については、精算分を別途加味すること。

新たな地方特例交付金の創設について

- 令和 8 年度税制改正を踏まえ、住宅ローン減税に伴う減収を補填するための既存の地方特例交付金に加え、以下の地方特例交付金を創設する。
- 当分の間税率の廃止に伴う地方公共団体の減収を補填するため、**軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）**及び**地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）**を創設する。
- 自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う地方公共団体の減収を補填するため、**自動車税減収補填特例交付金（仮称）**及び**軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）**を創設する。

<イメージ図>

R7

地方特例交付金

- 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金
- 定額減税減収補填特例交付金
- ※R7年度までで廃止

R8

地方特例交付金（以下交付金の合算額）

- 個人住民税減収補填特例交付金（仮称）【名称変更】
- 軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）【創設】
- 自動車税減収補填特例交付金（仮称）【創設】
- 軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）【創設】
- 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）【創設】

1. 交付対象

都道府県、市町村（特別区を含む。）

2. 交付総額

6, 485 億円（令和 8 年度分）※うち 1/2 を 4 月に、残額を 9 月に交付予定

軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）：4, 297 億円 自動車税減収補填特例交付金（仮称）：1, 685 億円
軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）：207 億円 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）：296 億円

3. 各地方団体に対する交付額の算定方法

軽油引取税減収補填特例交付金（仮称）	各都道府県の軽油引取税の減収見込額、一般国道等の面積に応じて按分
自動車税減収補填特例交付金（仮称）	各都道府県の自動車税の環境性能割の減収見込額、一般国道等及び市町村道の延長及び面積に応じて按分
軽自動車税減収補填特例交付金（仮称）	各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額に応じて按分
地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）	各都道府県及び市町村の地方揮発油譲与税の減収見込額に応じて按分

4. 基準財政収入額への算入

交付額の 75%

※地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称）にあつては、交付額の 100%

5. 予算上の取扱い

（款）地方特例交付金 （項）地方特例交付金 （目）地方特例交付金